

新型インフルエンザ等対策に関する調査 (国民意識調査)結果について(速報)

1 調査概要

(1) 目的

新型インフルエンザ等対策室では、新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)の施行、政府行動計画の閣議決定など体制整備を進めてきたところであるが、実際に発生した際の対策の運用方針等の検討に当っては、国民の理解を得ることが重要である。

発生時の詳細な対応においては、新型インフルエンザ等の病原性、ウイルスの特徴、流行の状況等を総合的に勘案し、対策を決定することとなるが、この対応についての検討における参考とするため、国民の意識を広く調査することを目的として、本調査を実施した。

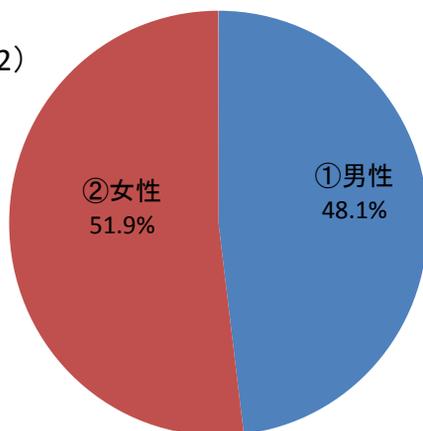
(2) 概要

調査実施期間	平成26年10月3日～10月5日
調査対象	インターネット調査会社 「クロス・マーケティング」社の 登録モニター
調査方法	WEBアンケート調査
有効回答数	3,002サンプル

2 回答者の属性 (性別・年齢は、国勢調査の人口比と同一になるよう調整)

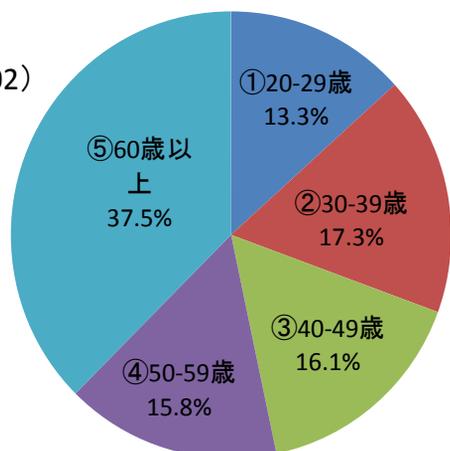
(性別)

(n=3,002)



(年齢)

(n=3,002)



地域	回答者数	
北海道	136	4.5%
東北地方	219	7.3%
関東地方	1008	33.6%
中部地方	552	18.4%
近畿地方	488	16.3%
中国地方	169	5.6%
四国地方	101	3.4%
九州・沖縄	329	11.0%
計	3002	100.0%

(地域は、国勢調査の人口比と同一になるよう調整)

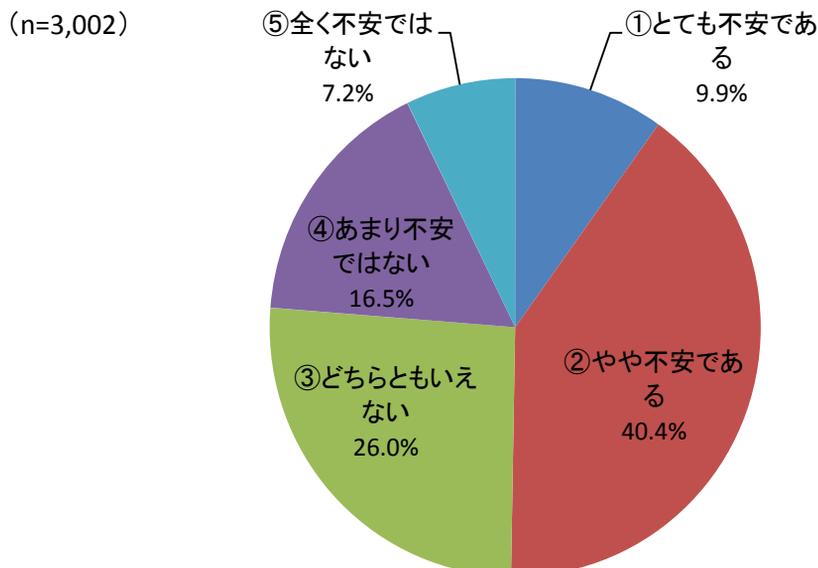
職業	回答者数	
①会社員(管理職以外の正社員)	561	18.7%
②会社員(管理職)	143	4.8%
③会社役員・経営者	41	1.4%
④派遣・契約社員	180	6.0%
⑤公務員・非営利団体職員	106	3.5%
⑥教職員講師	47	1.6%
⑦医療専門職(医師・看護師・療法士など)	57	1.9%
⑧その他専門職(弁護士、会計士、税理士など)	27	0.9%
⑨農林業	15	0.5%
⑩漁業	0	0.0%
⑪自営業(農林漁業以外)	165	5.5%
⑫SOHO	24	0.8%
⑬パート・アルバイト・フリーター	368	12.3%
⑭内職	9	0.3%
⑮専業主婦/主夫	653	21.8%
⑯大学生、大学院生、専門学校生、短大生、予備校生	62	2.1%
⑰無職、定年退職	483	16.1%
⑱その他の職業	61	2.0%
計	3002	100.0%

3 調査結果

【1】新型インフルエンザ等に対する不安感について

◆ 5割以上が不安であると回答

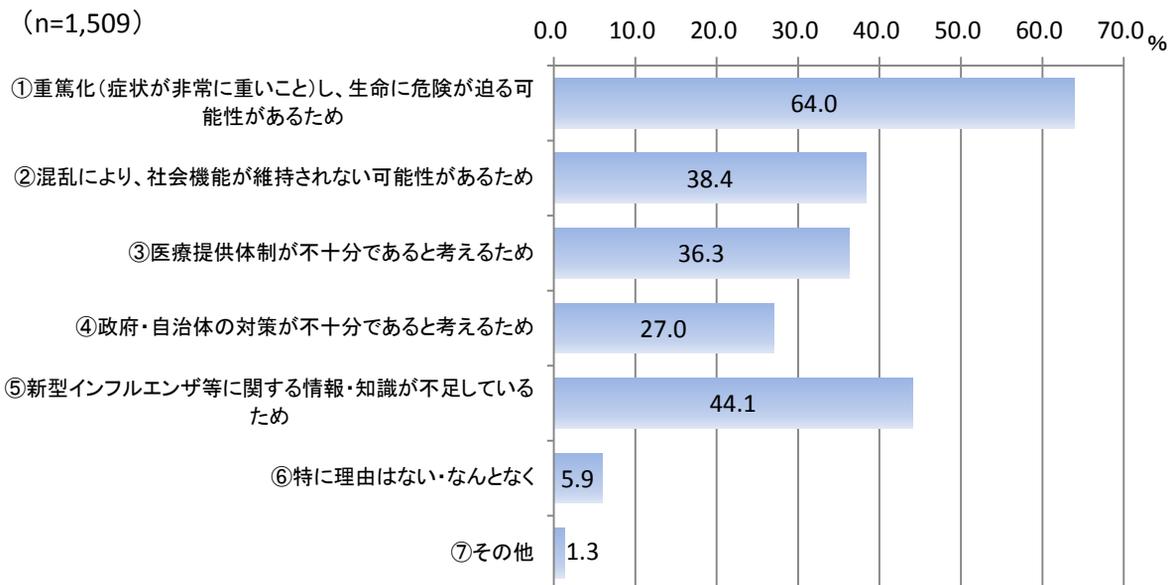
Q あなたは、近い将来、重症化しやすい新型インフルエンザ等が発生して、世界中で大流行が発生し、大きな被害が生じることについて、不安を感じていますか。



【2】「不安である」とする理由

- ◆「生命に危険が迫る可能性があるため」が最も多く、64.0%
- ◆次が「情報・知識不足」で、44.1%

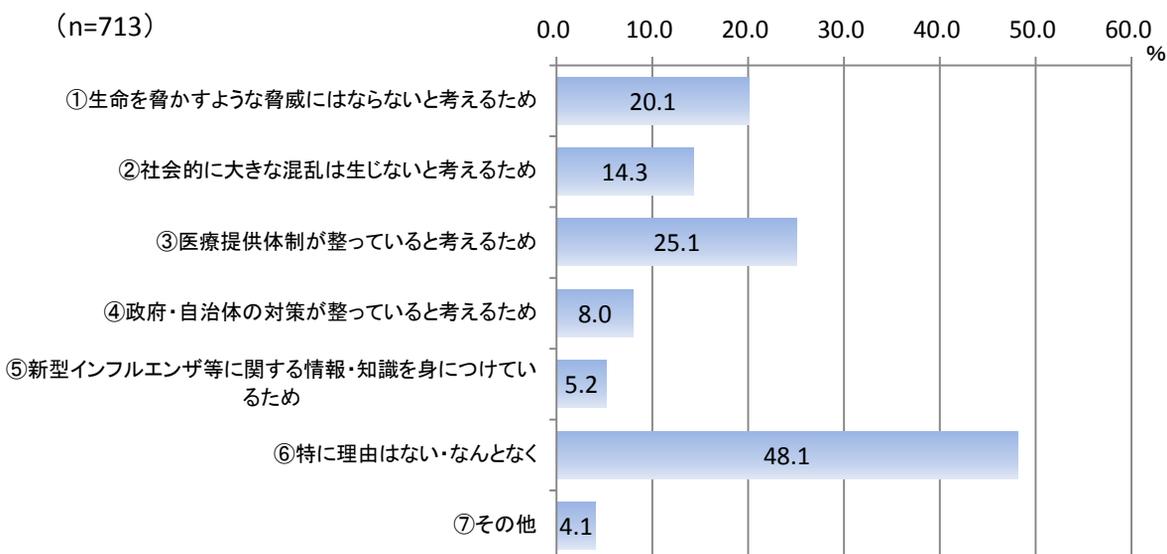
Q あなたは、先ほど新型インフルエンザ等について、【[とても不安である]or [やや不安である]】と回答しましたが、その理由について、以下からあてはまるものをすべてお選びください。



【3】「不安ではない」とする理由

- ◆「特に理由はない・なんとなく」が最も多く、48.1%

Q あなたは、先ほど新型インフルエンザ等について、【[あまり不安ではない]or [全く不安ではない]】と回答しましたが、その理由について、以下からあてはまるものをすべてお選びください。



【4】新型インフルエンザ等対策に関する知識について

- ◆「新型インフルエンザ」については、5割以上が理解していたと回答
- ◆緊急事態宣言やワクチンについての理解度は20%前後

Q あなたは、新型インフルエンザ等対策に関連する以下の各用語と内容について、どの程度ご存知ですか。各用語について、内容を確認していただいた上で、自身のこれまでの理解度について1～5からあてはまるものをそれぞれお選び下さい。

①新型インフルエンザ

これまでヒトの間で流行したことがないインフルエンザウイルスが、トリやブタの世界からヒトの世界に入り、新たにヒトからヒトに感染するようになったもの。またはかつて世界的規模で流行したインフルエンザで、現在の国民が免疫を獲得していないインフルエンザのこと。ほとんどのヒトがそのウイルスに対する免疫を獲得していないため、世界的大流行（パンデミック）となるおそれがあります。

②新型インフルエンザ等緊急事態宣言

新型インフルエンザ等が国内で発生し、全国的かつ急速なまん延により国民生活・国民経済に大きな影響を及ぼすおそれがあると認められた場合に、内閣総理大臣により宣言されます。緊急事態が宣言された場合、外出自粛要請、学校、興行場等の使用制限等の要請指示及び住民に対する予防接種の実施等の措置が実施される可能性があります。

③帰国者・接触者相談センター

新型インフルエンザ等の発生国から帰国した者又は患者と濃密に、高頻度又は長期間接触した者であって、発熱・呼吸器症状等を有する者から、電話で相談を受け、帰国者・接触者のために設置される専門の外来（帰国者・接触者外来）に紹介するための相談センター。仮に、あなたが発生国から帰国し、上記の症状が出た際には、まずセンターに電話し、指示を仰ぐ必要があります。

④プレパンデミックワクチン

新型インフルエンザが発生する前の段階で、新型インフルエンザウイルスに変異する可能性が高い鳥インフルエンザウイルスを基に製造されるワクチン。2013年末現在、年間1,000万人分のワクチンが製造されています。

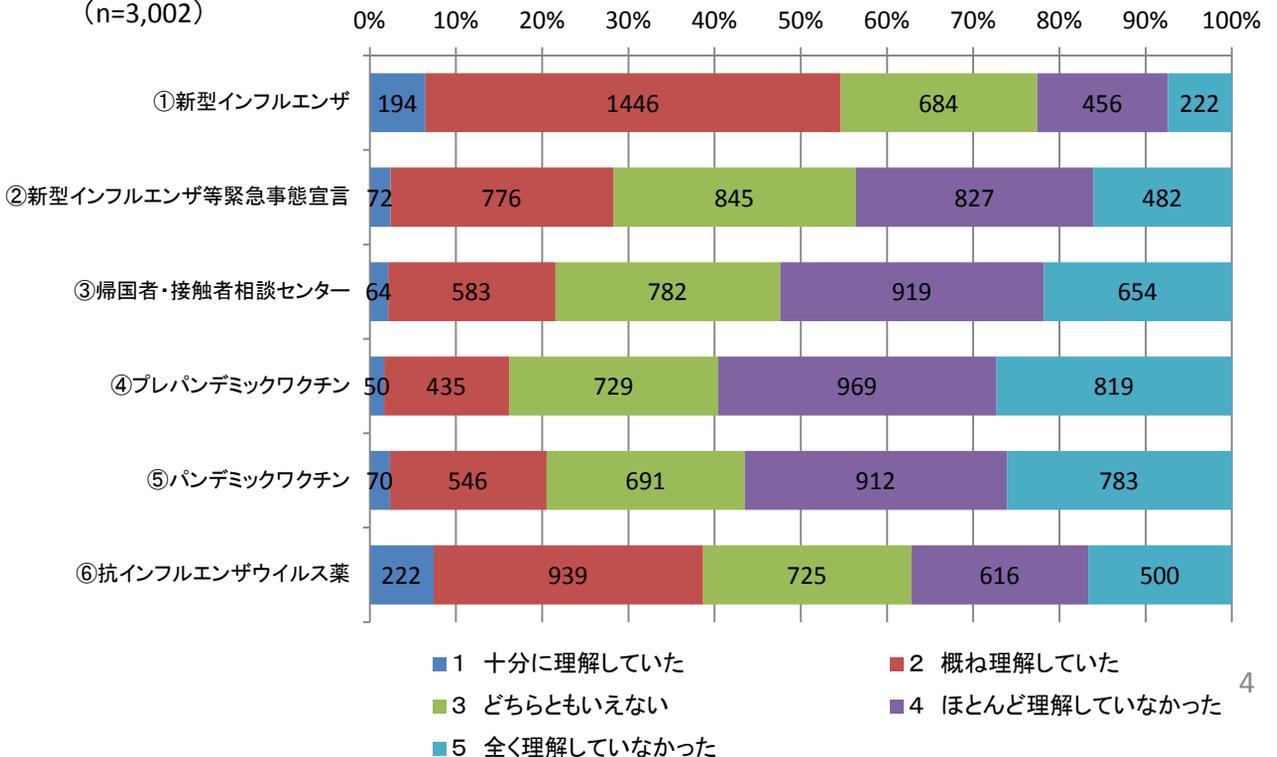
⑤パンデミックワクチン

新型インフルエンザが発生後に、出現した新型インフルエンザウイルス又はこれと同じ抗原性をもつウイルスを基に製造されるワクチン。国民のワクチン生産には、早くても約半年の期間を要します。

⑥抗インフルエンザウイルス薬

インフルエンザウイルスの増殖を阻害し、インフルエンザ症状を軽減する薬剤（商品名：タミフル、リレンザなど）。

(n=3,002)

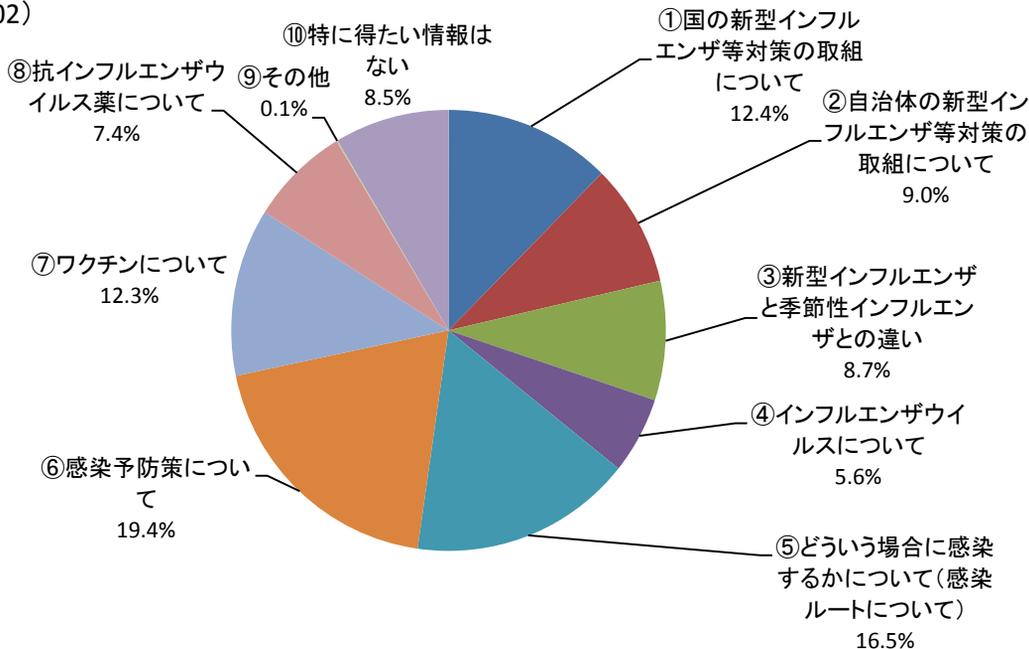


【5】未発生段階で入手したい情報について

- ◆ 最も多かった回答は「感染予防策について」で19.4%
- ◆ 以下、「どうい場合に感染するか」、「国の新型インフルエンザ等対策の取組について」の順

Q あなたは、新型インフルエンザ等が日本国内のみならず、海外でも発生していない段階で、新型インフルエンザ等に関する情報として、どのような情報を得たいと考えますか。以下から、あてはまるものを3つまでお選びください。

(n=3,002)

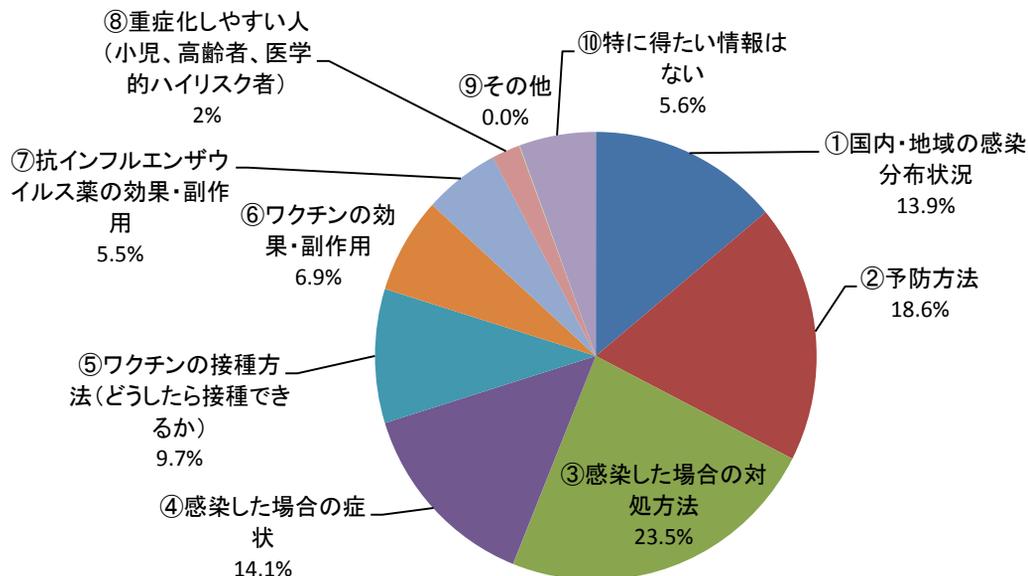


【6】国内発生段階で入手したい情報について

- ◆ 最も多かった回答は「感染した場合の対処方法」で23.5%
- ◆ 以下、「予防方法」、「感染した場合の症状」の順

Q あなたは、新型インフルエンザ等が日本国内で発生している状況下において、新型インフルエンザ等に関する情報として、どのような情報を得たいと考えますか。以下から、あてはまるものを3つまでお選びください。

(n=3,002)

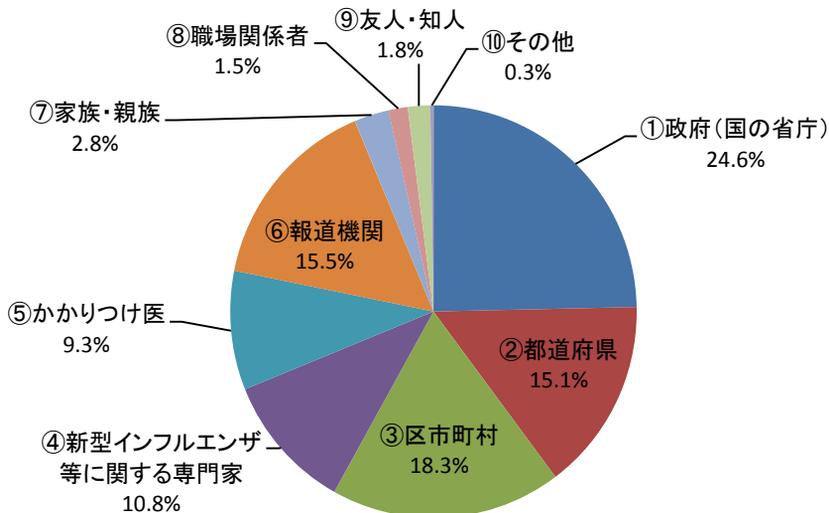


【7】情報の入手元について

- ◆ 最も多かった回答は「政府(国の省庁)」で24.6%
- ◆ 次が「区市町村」(18.3%)であり、「都道府県」(15.1%)を上回っている

Q あなたは、新型インフルエンザ等が発生している状況下において、どこから発信された情報を基にして行動しますか。以下から、あてはまるものを3つまでお選びください。

(n=3,002)

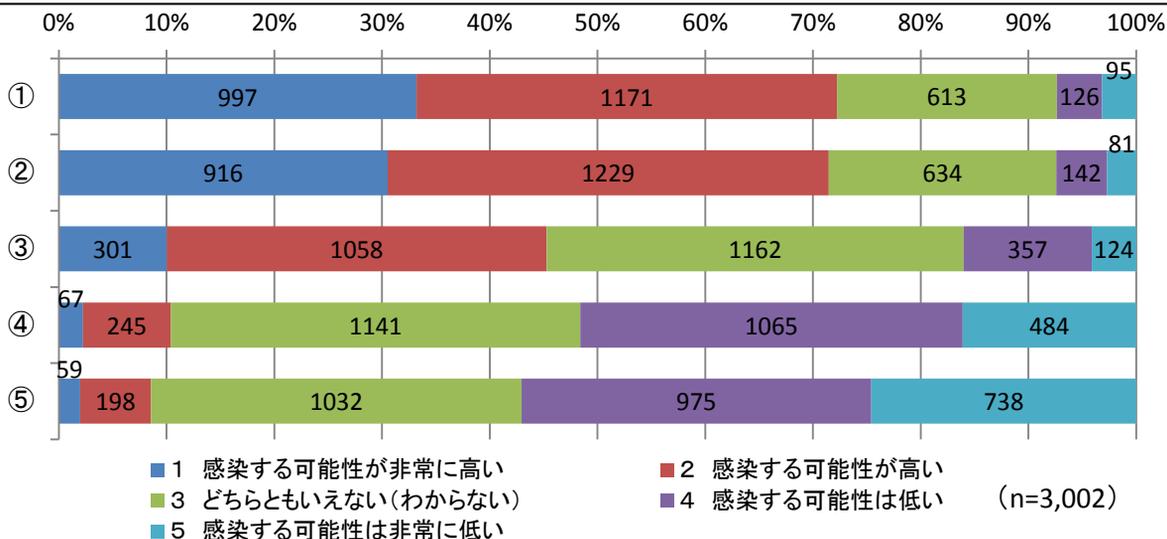


【8】新型インフルエンザに関する医学的知識について

- ◆ 概ね医学的な見解と相違ない結果となっている
- ◆ 一方で、④や⑤の場合も感染する可能性が高いと1割程度が回答している

Q あなたは、以下のそれぞれの場面において、インフルエンザウイルスに感染する可能性はどの程度であると考えますか。場面ごとに1～5のうち、最もあてはまるものをお選びください。

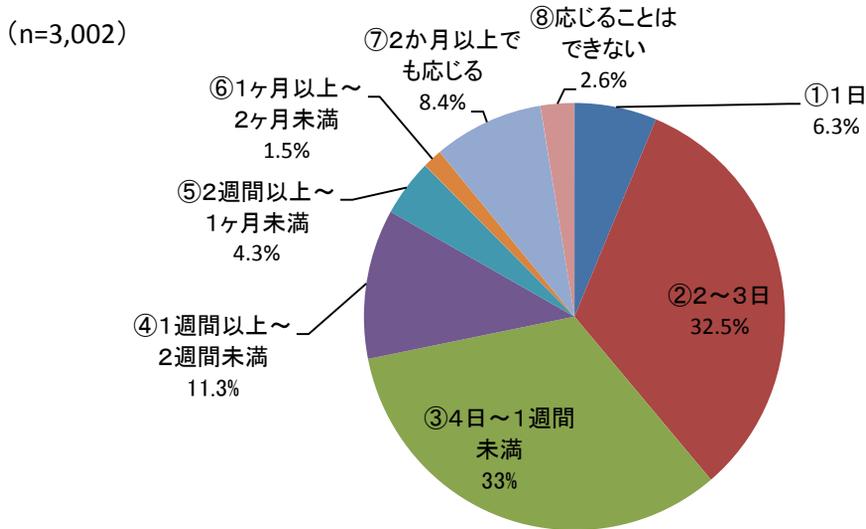
- ① 感染者と同じコップで回し飲みをした場合
- ② 感染者が、自身の唾液がついた手で触れたドアノブを、その直後に触れ、その触れた手を用いて手づかみで食事をした場合
- ③ 室内での球技大会で、感染者が出場しているチームと試合を行った場合
- ④ 感染拡大により、数日前から休校している学校沿いの道路を、徒歩で通行した場合
- ⑤ 感染者が着ていた服をクリーニングした店で、数日後にクリーニングした服を着た場合



【9】外出自粛要請について

- ◆ 応じることができる期間として、「4日～1週間未満」が33%、「2～3日」が32.5%で、多数を占めた
- ◆ 「応じることにはできない」という回答は2.6%

Q あなたは、自分の住んでいる都道府県から新型インフルエンザ等による外出自粛の要請が出た場合、どのくらいの期間の外出自粛要請であれば、応じることができますか。

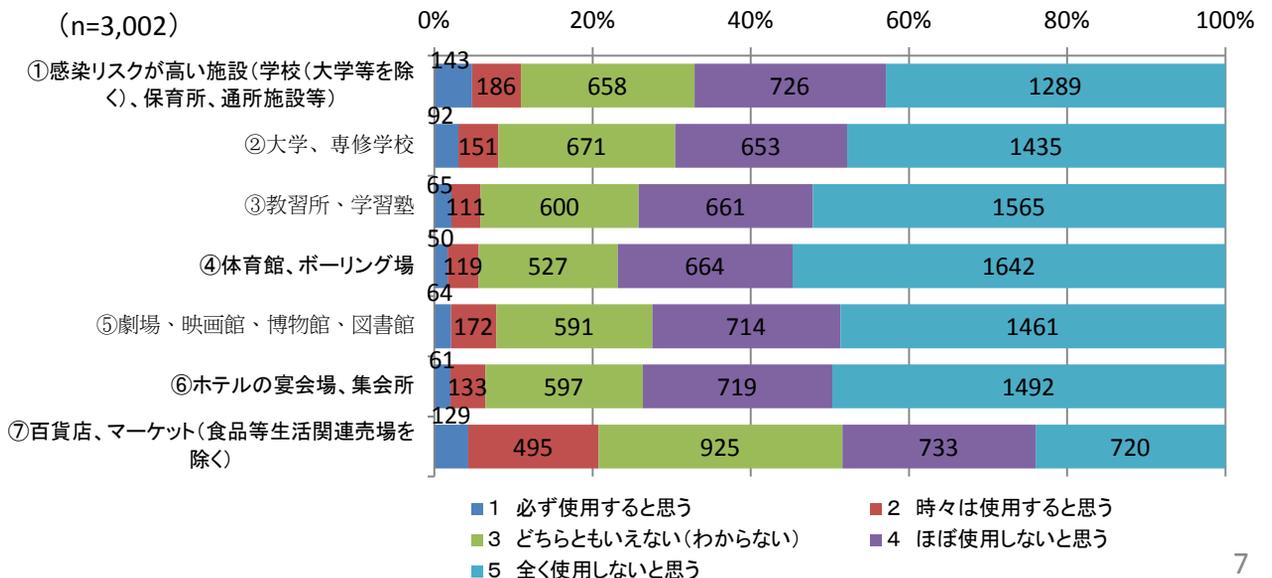


【10】外出自粛要請時の施設利用について

- ◆ 「百貨店・マーケット(食品等生活関連売場を除く)」を除き、使用する意向があるとした回答は、各施設とも1割程度

Q あなたは、新型インフルエンザ等による外出自粛の要請が出た場合、以下の各施設について、どの程度使用すると思いますか。施設ごとに1～5のうち、最もあてはまるものをお選びください。

- ①感染リスクが高い施設(学校(大学等を除く)、保育所、通所施設等)
- ②大学、専修学校
- ③教習所、学習塾
- ④体育館、ボーリング場
- ⑤劇場、映画館、博物館、図書館
- ⑥ホテルの宴会場、集会所
- ⑦百貨店、マーケット(食品等生活関連売場を除く)

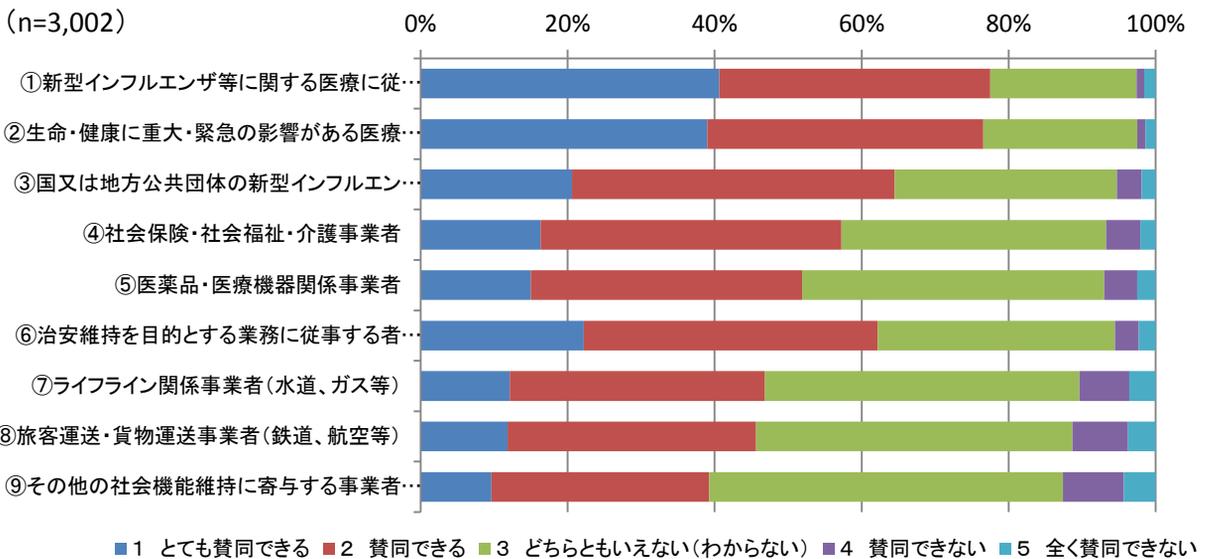


【11】特定接種の対象者について

- ◆「医療従事者(①、②)」については、約8割が賛同できると回答
- ◆その他の業種についても、③～⑥については約6割が、⑦～⑨については約4割が賛同できると回答している

Q 以下に掲げる各業種の従事者に特定接種を実施する場合どの程度賛同できますか。業種ごとに1～5からお考えに近いものをお選びください。

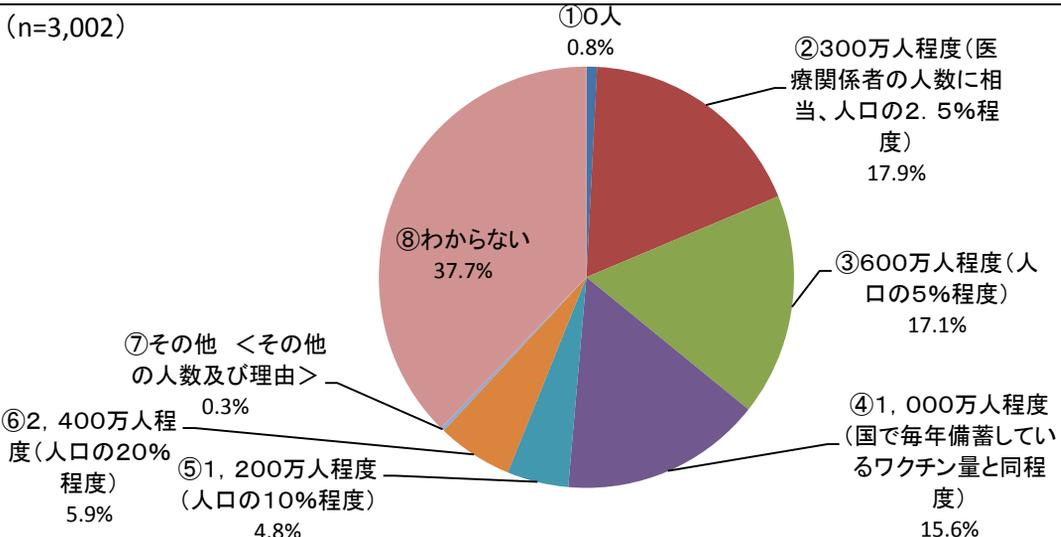
- ① 新型インフルエンザ等に関する医療に従事する者
- ② 生命・健康に重大・緊急の影響がある医療に従事する者
- ③ 国又は地方公共団体の新型インフルエンザ等対策に携わる者
- ④ 社会保険・社会福祉・介護事業者
- ⑤ 医薬品・医療機器関係事業者
- ⑥ 治安維持を目的とした業務に従事する者(警察官、消防士、自衛隊員等)
- ⑦ ライフライン関係事業者(水道、ガス等)
- ⑧ 旅客運送・貨物運送事業者(鉄道、航空等)
- ⑨ その他の社会機能維持に寄与する事業者(郵便、金融、食料品製造・販売等)



【12】特定接種の対象者数について

- ◆「わからない」を除くと、8割以上が1,000万人程度までの範囲で回答しており、その中でも「300万人程度」(17.9%)と「600万人程度」(17.1%)が、多数を占めた

Q 医療提供体制の維持や国民生活・経済の安定に寄与するため、特定の業種の方に対して、一般住民より先に接種する場合、どの程度の人数が適当だと考えますか。



【13】住民接種の優先順位について

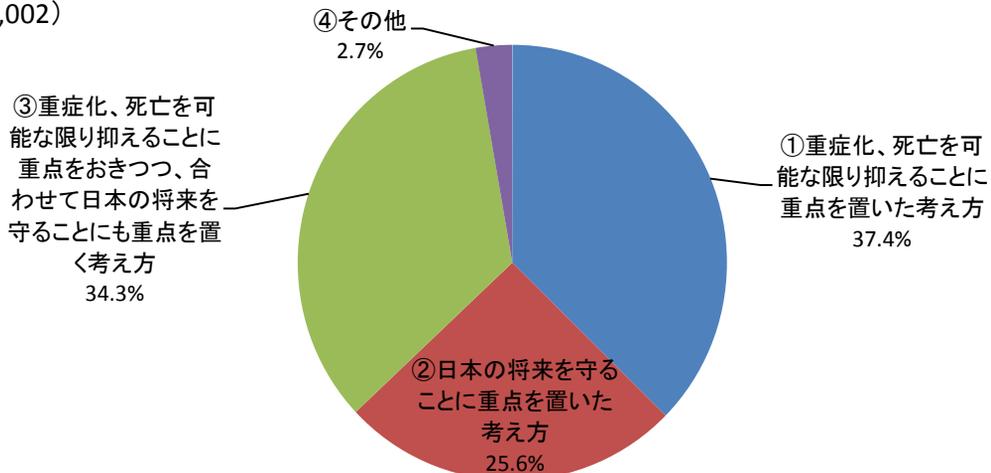
- ◆ 最も多い回答は「①重症化、死亡を可能な限り抑えることに重点を置いた考え方」であったが、②、③の考え方も概ね同程度の回答があった

Q 特定接種以外の一般の住民に対する予防接種の実施に当たって、優先順位のつけ方としてあなたが妥当と考えるものはどれですか。以下の群の分類をもとに、最もお考えに近いものをお選びください。

- I 医学的ハイリスク者
- II 小児(15歳未満)
- III 成人・若年者(15歳以上65歳未満)
- IV 高齢者(65歳以上)

- ①重症化、死亡を可能な限り抑えることに重点を置いた考え方
(I が最優先され、その後重症化しやすいと仮定される群から優先的に接種する考え方)
< I ⇒ 重症化しやすいと仮定される群 となる順 >
- ②日本の将来を守ることに重点を置いた考え方
(II が最優先、次が I、その後重症化しやすいと仮定される群から優先的に接種する考え方)
< II ⇒ I ⇒ 重症化しやすいと仮定される群 となる順 >
- ③重症化、死亡を可能な限り抑えることに重点をおきつつ、合わせて日本の将来を守ることに重点を置く考え方
(I が最優先、次が II、その後重症化しやすいと仮定される群から優先的に接種する考え方)
< I ⇒ II ⇒ 重症化しやすいと仮定される群 となる順 >
- ④その他

(n=3,002)



上記の調査項目以外に、回答者属性として

- 子供・孫の有無
- 保育所等の使用の有無
- 通所サービスを利用している介護者の有無
- 基礎疾患の有無

について調査しており、それらを基にクロス集計等を行い、更なる分析を実施する予定。